

ティーンコートが示唆するもの —地域福祉の視点からの検討—

森 恭子*

Hints from teen court: Focusing on the aspects of community-based social welfare

Kyoko MORI

The restorative justice has lately attracted considerable attention as an alternative to the traditional justice system. The teen court, based on the idea of restorative justice, is a diversion program for first-time non-violent juvenile offenders who are sentenced by their peers. Many local youth and adult volunteers and several bodies including schools, police, probation officers, and community organizations are involved in operating teen courts. In contrast, the justice system in Japan is exclusively the province of the local community, and rehabilitation and social support for offenders by/in the community is expected given the increase in the number of elderly or disabled offenders.

This paper summarizes the trends in social welfare approaches for offenders in Japan's justice system and discusses hints gleaned from beliefs and practices of teen courts in terms of community-based welfare through court observation and interviews with staff and youth volunteers of the Red Hook Youth Court in New York.

Key words : teen court, community-based social welfare, community services, justice system, juvenil delinquency

ティーンコート、地域福祉、コミュニティサービス、司法制度、少年非行

1. はじめに

近年、犯罪や非行問題への対応として新たな枠組みを提供する修復的司法（Restorative Justice）への関心が高まっている。修復的司法は、国家が加害者に制裁を加えるという従来の司法のあり方を見直し、犯罪によって直接被害を受けた被害者、コミュニティの成員が司法の手続き過程に関わることを重視し、被害者・加害者・コミュニティのニーズと役割に焦点を当てるものである

（伊藤富士江 2010：341）。また、犯罪の事後問題を解決するために誰が誰に対して何をすべきかが重視される未来志向アプローチとして、とくに地域社会が被害者の回復や犯罪者の更生に果たす役割という意味で能動的な関与が期待されている（平山 2010：351）。こうした修復的司法を基盤としながら、伝統的な刑事司法の手続き以外の方法、すなわちディヴァージョン（Diversion）プログラムが、欧米を中心に実践的に試みられているが、その中でも、アメリカのティーンコートは全米各地に急速に拡大しつつあるとともに諸外国からも注目されている¹⁾。ティーンコートは、ユースコート、ピアコート、スチューデントコートな

* もり きょうこ 文教大学人間科学部人間科学科

どとも呼ばれているが（以下、TCと略す）、一言でいえば、犯罪・非行を行った少年少女が、地域の同世代のボランティアに裁かれるというもので、ここに地域の大人やコミュニティサービスなどがさまざまな形で関与するといったユニークな形態をとっている。教育、心理、福祉などの多面的なアプローチが盛り込まれた興味深いプログラムといえる。

本稿は、文教大学の人間科学部のティーンコートに関する共同研究（2008～2010年度）の一環として執筆され、とくに筆者は地域福祉の側面からティーンコートを考察するものである。近年の日本の司法制度における加害者への福祉的アプローチの動向を整理し、アメリカニューヨーク市のTCの実例を紹介しながら、TCが示唆するところを地域福祉との関連から論ずる。

2. 犯罪・非行問題への福祉的関与の広がり

犯罪・非行問題に対する福祉的介入の必要性が重視され、制度的に積極的に位置づけられるようになったのは最近のことである。もちろん伝統的に犯罪の主要因として貧困は一般的であったので、従来から犯罪と福祉は密接な関係にあった。とくに児童に関しては、明治時代からの感化救済の考えにより、非行少年を保護し教育するという目的で感化院が設置され、それはのちに教護院、現在は児童自立支援施設として名称や機能を多少変えながらも、非行問題に対応する児童福祉施設として定着している。また「司法福祉論」という分野も同様に、司法と福祉の両機能の発揮がとくに求められる少年非行問題を中心に発展してきた²⁾。しかし、非行問題は、児童福祉分野の一領域にすぎず、また「司法福祉論」も日本の社会福祉専門従事者（国家資格である社会福祉士や精神保健福祉士等）を養成する教育カリキュラムの中に位置づけられることはなく、将来の日本の福祉を担う人材が、犯罪・非行問題を十分に学ぶ機会を逸していた。そのため、福祉専門職がこれらの問題に対して積極的に関与するには至らなかった。むしろ犯罪・非行に関することは、刑事司法領域

の中で処理されるものとみなされ、福祉とは少し距離をおかれたものとなっていた。

しかし、1997（平成9）年に起こった神戸の中学生による児童連続殺傷事件等に端を発する一連の少年事件により、少年非行の凶悪化や低年齢化が深刻な社会問題として注目されるようになり、加害者の少年の更生保護のみならず、犯罪被害者の保護や心のケア、権利拡大を求める声も強まり、福祉領域の中で犯罪・非行問題への関心が高まることになる。さらに後述するように、高齢社会における高齢犯罪者の増加が顕著となり、彼らへの福祉的な支援とともに地域社会の犯罪者への理解や協力がよりいっそう求められるようになってきた。

以下、二つの視点—（1）犯罪者を加害者としてみる視点から福祉対象者としてみる視点、（2）地域社会で犯罪者を排除しない共生の視点、の双方から近年の犯罪・非行問題への積極的な福祉的関与の動向について整理する。

（1）加害者から福祉対象者へ

1) 高齢者及び障害者の犯罪の増加

近年、高齢者や障害者などの自立の困難な人々の犯罪の増加や累犯が懸念されている。平成22年版の犯罪白書によると、2009（平成21）年の65歳以上の高齢者の一般刑法犯検挙人員は4万8119人で、前年比でわずかに減少したものの、著しい増加傾向にあり、これは年齢層別の人口比の伸び率でみても、高齢人口の増加を上回るほど高齢犯罪者の増加は顕著となっている³⁾。また、入所受刑者人員についても、ここ20年間初入者、再入者ともに、ほぼ一貫して増加傾向にあり、出所受刑者の高齢化も急速に進んでいる⁴⁾。さらに、高齢犯罪者の場合、他の年齢層と比べて、再犯期間が短く、約半数が1年以内の期間に再犯を犯している⁵⁾。一方、2008（平成20）年の満期釈放者の帰住予定先については、親族・知人・雇用主、更生保護施設等以外のいずれでもない「その他」（いわゆる身寄りがないと思われる）の割合は、全体（15792人）の約半分（7397人）を占めており、その年の仮釈放率が全体で50.1%に比べて高齢者の場合は27.8%と低く、多くが満期釈放となってい

ることを鑑みれば、高齢犯罪者の場合はとくに引受人がなく定住先の確保の難しさを示しているといえよう（吉田 2010：15-17）。平成20年版の犯罪白書では、「高齢者の犯罪の実態と処遇」の特集が組まれ、高齢犯罪者の実態が浮き彫りにされたが、高齢者の犯罪の増加や高い再犯率の要因として、社会的な孤立や経済的不安がその背景にあることが指摘され福祉的なサポートの必要性が認識されるようになった⁶⁾。

他方、障害を抱え自立の困難な犯罪者についても、高齢者同様な問題が指摘されている。平成18年法務省特別調査によれば、親族等の受入れ先がない満期釈放者は約7200人で、そのうち高齢や障害を抱え自立が困難な者は約1000人、調査対象受刑者27024人のうち知的障害者又は知的障害が疑われる人は410名、療育手帳の所持者は26名（6%）であった。最も多い罪名は「窃盗」であり、犯罪の動機は「困窮・生活苦」が36.8%で最多を占めた。自ら刑務所に服役していた山本は、刑務所内の障害をもつ受刑者の多さを目の当たりにし、刑務所が福祉施設の代替施設化になっていること及び出所後の受け皿もなく、福祉施設や更生保護施設からも受入れを拒否されている現状を指摘している（山本 2009）。そのため福祉的な支援の必要性を強調し、自らも罪を犯した障害者に対する政策提言や支援活動を積極的に行っている⁷⁾。

2) 福祉ニーズのある犯罪者への新たな福祉機関及び福祉専門職の対応

いわゆる青少年を対象とした従来の更生保護に加えて、高齢や障害をもつ犯罪者も福祉的ニーズがある対象者として認識されるようになった。法務行政と福祉行政の連携が強調され、出所後の居場所の確保や就職斡旋など社会復帰を支援することが注目されるようになり⁸⁾、そこで彼らを支援する場所や人材育成の確保が具体化し始めている。

2007（平成19）年「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律」の施行により、刑務所に福祉専門職が配置されることとなり、精神保健福祉士は、精神及び身体疾患のある受刑者を多く収容する医療刑務所を中心に、社会福祉士は、府中刑務所など大刑務所に非常勤の公務員として配置

された⁹⁾。また2009（平成21）年度から法務省は更生保護施設に福祉職を配置する予算措置を講じ、2010年には104の更生保護施設の約2割に社会福祉士が配置されている¹⁰⁾。また、近年、刑務所人口の増加により、法務省はPFI(Private Finance Initiative)方式による刑務所建設に着手した¹¹⁾、このPFI刑務所には、障害のある受刑者や高齢受刑者を専門的に処遇する「特化ユニット」を設けることとされ、ここに収容される受刑者に対して、福祉的スキルを持った専門家（社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士など）が、受刑者のケア（生活訓練、社会適応訓練、カウンセリングなど）や社会復帰に向けての支援も行うことになった。さらに2009年度から、高齢者や障害者など自立困難な犯罪者を対象とした、刑務所等の出所後の生活支援を目的とする「地域生活定着支援センター」¹²⁾が各都道府県に1カ所ずつ設置されることになった。

他方、2007（平成19）年「社会福祉士及び介護福祉士法」が改正され、国家資格である社会福祉士の養成教育において「更生保護」の科目が追加され、将来の福祉の担い手が、犯罪や非行問題を学ぶ機会が保障されることになり、ますます積極的な福祉の関与や介入が期待されることとなっている。

(2) 地域社会の排除から共生へ

1) 地域福祉の推進とソーシャル・インクルージョン

地域社会は、犯罪・非行が起こる場所であると同時に、彼らが立ち直る、社会復帰・社会再統合の場所でもある。地域住民が犯罪者を地域社会の構成員として迎え入れるかどうか、地域社会の理解や協力の有無は、犯罪者の更生を左右し、また再犯・再非行を予防する重要なファクターとなる。

1990年代から始まる社会福祉基礎構造改革において、地域社会のあり方がいっそう重視されるようになり、2000年の社会福祉法の改正以降、「地域福祉」の推進が日本の福祉制度の中核として位置づけられるようになった。地域社会の中でも誰もが排除されることなく、自立した生活がおくれ

るように、地域住民同士が支え合い（共助）ながら、その実現を目指すものである。

当時の厚生省社会援護局の下で発足した「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」の報告書（2000）では、社会福祉が「社会的援護を要する人々」に対する支援が十分でないことへの反省とともに、社会福祉の役割として、地域社会における人々の「つながり」の再構築を通じて偏見や差別を克服することが重視された。社会福祉の対象を「社会的排除や摩擦」、「社会的孤立や孤独」に焦点化し、こうした現象が社会の支え合う力の欠如や対立・摩擦、無関心から発生するものとして捉え、すべての人々を社会の構成員として包み支え合う（ソーシャル・インクルージョン）ための社会福祉のあり方が求められていた。

具体的には市町村地域福祉計画の策定の中で、地域社会の「つながり」や「支え合い」といった「共助」をいかに図っていくかが、各自治体の検討事項となっている。地域福祉計画の指針や内容を示唆する「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」の報告書（2008）¹³⁾の中で、社会的排除の対象となりやすい者としてホームレス、外国人とともに「刑務所出所者」が取り上げられ、地域福祉推進において考慮すべき事項として明確に位置づけられることになった。

社会福祉法における地域福祉の推進とともに、2007（平成19）年6月には「更生保護法」が制定され、犯罪者の支援と地域社会のいっそうの協力が明文化された¹⁴⁾。第二条では国が更生保護に対する国民の理解を深め、かつ、その協力を得るように努めること、そして国民は、その地位と能力に応じた寄与をするように努めることとされている。国及び国民の責務が明確にされ、犯罪者への国民の理解や協力が期待されている。

出所した犯罪者への個別の直接的な社会復帰支援のみならず、こうした出所後の受入れ先である地域社会への働きかけも間接的な福祉援助として不可欠なものである。個々の自立生活支援と地域支援を統合して行うコミュニティ・ソーシャルワークが、新たなソーシャルワーク実践として、地域福祉の推進とともに注目されつつあるが、犯

罪・非行問題への対応においては、まさにコミュニティワークの機能が求められるといえる。

2) 更生保護におけるボランティア

地域社会の犯罪者に対する「排除」や「差別」は根強く残っており、彼らにとって社会復帰は困難な作業である（矢部 2009）。そのため、地域社会の中で率先して彼らの更生に関わる住民ボランティアとして、保護司、更生保護女性会、BBS（Big Brother & Sisters）会、協力雇用主などの民間篤志家が、社会復帰のための生活環境の調整や地域の犯罪予防活動などの更生保護制度の運用に協力している。これらの人々はしばしば「更生保護ボランティア」と呼ばれているが、その歴史は古く、保護司や更生保護女性会は明治時代からその萌芽がみられ、BBS会は戦後すぐに誕生した¹⁵⁾。現在、保護司は約49000人、更生保護女性会員は約185000人、BBS会員は約4500人、協力雇用主は約8600であり、更生保護は大勢のボランティアによって支えられている。

また、家庭裁判所においても、少年審判手続きに関与するボランティアとして、補導委託先、少年友の会の会員とその学生ボランティア、福祉施設、地域のNPO団体などがある（穂利 2008）。補導委託先はさまざまで、福祉施設、建築業、飲食店、農業等を営む個人、寺院などがあり、温かい家庭生活の提供、不良仲間からの関係を断ち切る、就労による自立を支援するなど、少年の自立や職業指導、生活指導を目的に実施されている。少年友の会は、1966（昭和41）年に東京家庭裁判所の家事調停委員が中心となり、家庭裁判所における少年保護の活動を援助する目的で設立され、後に学生ボランティアも補助的に関わるようになった。さらに、社会奉仕活動を提供する場として、老人ホーム等の社会福祉施設や街の清掃美化活動を行っている地域のNPO団体などがあり、それらの活動は年々活発化している¹⁶⁾。社会奉仕活動は、少年に社会の一員としての自覚を促進し、公共心や規範意識の涵養、地域社会の一般の人々とのつながりも実感でき、償いの気持ちや他者への共感・思いやりの育成、人の役に立ち感謝されることが自尊感情を高めるなどのさまざまな効果が期待されている（楠美 2010：74）。現在、更

生保護法の改正に向けて、法務省は執行猶予中に社会奉仕活動を課すことができるように検討中でもある。

以上、とくに少年非行に関与する地域のボランティアは、多様な形で試みられており、ボランティアの充実や拡大が期待されている。しかし、こうしたボランティアの課題もいくつか指摘されている。例えば、保護司の慢性的な人手不足、BBS会員の減少、新規の補導委託先の開拓の難しさ、ボランティアの活動を支える財政基盤の脆弱さ、少年審判手続きの非公開性によるボランティアの関与の問題、官と民のあり方などが課題となっている（穂利 2008、高木 2008）。高木は近年の地域社会における連帯意識の希薄化とともに、保護司の仕事が複雑化、困難化していく中で、保護司志望者が減り、適任者を得ることが難しくなっていることを指摘する¹⁷⁾。また、保護司と地方公共団体等の連携・協力が法律により明文化されるようになったが、実際、いずれの地方公共団体も財政難等で、保護司会に対する助成、協力については厳しい状況にある¹⁸⁾。

3. アメリカ、ニューヨーク市の青少年司法現場の取組

翻ってアメリカの司法と福祉、とくに地域社会との関係はいかなるものであろうか。ここからアメリカのTCの試みを通して考えてみたい。TCは、地域全体の取組として認識されている。そこでは、程度の差はあれ、地域住民、地域の青少年ボランティア等によって成立している制度である。その構成メンバーは、裁判を運営するコーディネーター、地域の青少年たちの裁判参加(裁判官、弁護士・検事、陪審員等の役)、少年に法律的指導や教育をする法律家、社会奉仕活動を提供する地域組織、TCの活動場所の提供者などである。アメリカTCについての日本での先駆的な研究及び日本でのTC導入の実践等は、山口（1999, 2002）にみられる。その歴史的経緯や概要等は、山口の著作に詳しいので、そちらを参照していただきたい。ここでは、筆者が視察したニューヨーク市のレッドフックユースコート（Red Hook

Youth Court）を一つの事例として取り上げる。

(1) ニューヨーク市レッドフックユースコートの実際

筆者は、2009年11月17日に、ニューヨーク市の5つの行政区のうちのブルックリン地区（人口約250万人）のレッドフックに位置するレッドフックユースコートを視察訪問した。そこで、青少年プログラムコーディネーター（Youth Program Coordinator）のエリカ・タピア（Ericka Tapia）さんと裁判に関わっている青少年ボランティアから話を聞き、その後、3ケースの審理を傍聴した。

視察対象先の選定については、少し古くなるがイギリスの「The Independent (London)」(2000年8月8日付) 記事にレッドフックユースコートが紹介されていて関心をもったことによる。また、時間的及び金銭的な制約もあり、筆者が先方に視察依頼をメールで打診したところ、直ちに返信を頂いたことにもよる。後日わかったことだが、母体となる裁判所刷新センター（Center for Court Innovation）は、ニューヨーク市の他の地域のコミュニティジャスティスセンター（Community Justice Center）、ドメステイックバイオレンスコート、メンタルヘルスコート等の視察訪問の受入れも組織的に積極的に行っているようであった。

以下、レッドフックユースコートについて、視察での聞き取り及び資料¹⁹⁾をもとにその概要を紹介する。

1) レッドフックユースコートの導入の経緯と基本的枠組み

レッドフックユースコートは、裁判所刷新センターが母体となっており、レッドフックコミュニティジャスティスセンターの一部である。レッドフックジャスティスセンターは、成人の犯罪者を対象としており、ユースコートは10～18歳の青少年を対象としている。場所はブルックリン地区のカトリックスクールを改修して利用している（写真）。

裁判所刷新センターは、ニューヨーク州統一裁判所制度とニューヨーク市基金との官民パートナーシップとして設立された、非営利のシンクタ

ンクである。裁判所、刑事司法機関、被害者救済を支援し、犯罪を減らし、司法への国民の信頼を向上することが目的としている。1993年にミッドタウン地域裁判所 (the Midtown Community Court) が最初に設立され、以後、各地区に拡大した。

1994年頃から裁判所刷新センターは、レッドフックに地域を基盤としたジャスティスセンターの創設を考えていたが、当時、ブルックリン地区は、巨大な低所得住宅プロジェクトに支配され放置された状態に陥っている約11000人の住民をかかえていた。地域住民への調査を通して地域のアセスメントが実施され、青少年への何らかの介入が期待されていることが明らかになり、地区の弁護士事務所やソーシャルサービス提供機関等が集まり、その対策についての協議がなされることになる。検察側の立場からは、罪を犯した少年の責任のとり方、ソーシャルワーカー側の立場からは、その少年の支援のあり方が問われ、最終的に罪 (punishment) と支援 (help) の意を含んだ「支援を伴う責任 (Accountability with help)」の考えに集約された。

その特徴は以下に整理される。

- ① 責任 (Accountability) : 処分 (sanction) とは、例えば、コミュニティサービス (community services)、謝罪文 (letters of apology)、感想文 (essays)、紛争解決や目的達成のための技術構築ワークショップ (skill building workshops on topics like conflict resolution and goal setting) の参加である。
- ② 援助へのアクセス (Access to Help) : 大人のスタッフが臨床的アセスメントを経て、適切なソーシャルサービスにつなげる。紛争解決ワークショップ、職業訓練、放課後プログラム等。
- ③ 仲間リーダーシップ (peer leadership) : 青少年ボランティア参加者は、14～18歳で、クラスの成績優秀者から選ばれるわけではない。地域の学校や地域を基盤とした組織など多様な人物から構成される。

2) レッドフックユースコートの手続きと仕組み

レッドフックユースコートは、1998年に開始さ

れ、現在は、1週間に2回、夜に審理が行われている。一般的に、TCは、地域のボランティアで構成され、それぞれ判事・裁判官、弁護士、検事、陪審員等の役割を担っている。レッドフックユースコートでは、検事役にあたる役割をコミュニティアドボケーター (community advocate)、と呼び、弁護士役にあたる役割をユースアドボケーター (youth advocate) と呼んでいた。また、これらのボランティアは、地域の青少年ボランティアが担い、10週の研修を無料で受けた後、それぞれの役割を順番に体験し1か月に100ドルの俸給 (stipend) を得ている²⁰⁾。研修では、すべての役を果たせるような広範な訓練が実施され、例えば、クリティカルシンキング、正確な質問、傾聴、ユースコートの儀礼など、リーダーシップを育てるために青年開発やチームビルディングを強化している。こうしたボランティアの募集は、スタッフが学校に出向き、募集の宣伝を行う。ボランティアの要望者は多く、ボランティアを希望してもできないという。

レッドフックユースコートの一連の審理に至る手続きであるが、警察からユースコートに照会されて開始される。軽犯罪 (low-level/minor offenses) —例えば公共物などの破壊 (vandalism)、料金回避 (fare evasion)、脅迫、婦女暴行、強姦 (assault)、ずる休み、無断欠勤 (truancy) 等—の容疑で警察に召喚された青少年は、いわゆる一般的な司法の手続きを採用するか、あるいはユースコートを採用するかを選択をせまられる。ユースコートを選択する場合は、あらかじめ本人は犯罪を認めることが条件となるが、その場合は、犯罪歴としてカウントされないというメリットがある。ストリートギャングとつながりがある青少年は、報復 (retaliation) の対象の恐れになるかもしれないので除外される。

非行少年及びその親は、スタッフからユースコートの説明を受け、ボランティアであるユースアドボケーターが青少年を弁護するための話し合いの機会をもつ。審理の傍聴は一般公開性である。審理のプロセスの詳細は後述するが、簡単にいえば、審理の開始前に、審理の参加者及び傍聴人が守秘義務 (Confidentiality) の宣誓をする。

最初に、被告人の犯罪行為についての説明がされ、次いで、コミュニティアドボケーター、ユースアドボケーターが話をし、陪審員が被告人本人に質問を投げかける。その後、陪審員は退廷し審判の討議がなされ、処分内容が陪審員から言い渡される。

処分内容は、コミュニティサービス、被害者への謝罪文、親への謝罪文、怒りのマネージメントのワークショップに出席、地域の民間団体のケースワーカーのコンサルテーションなどが含まれる。コミュニティサービスは、例えば診療所を手伝う、図書館の本の整理、スープキッチンで食事を提供する、小学生に読書の読み聞かせなどがある。

3) 審理の状況とその印象

レッドフックコミュニティジャスティスセンターの入り口ではセキュリティチェックがなされ、カメラ等の撮影や録音は禁止されている。しかし傍聴については、ユースコートのみならず、成人の裁判にも気軽に参加できる仕組みとなっている。ユースコートはセンターの一室で実施されており、筆者の視察時には、週二回、火曜日と水曜日の夕方4時30分から開催されていた。

部屋の中央前方には、判事と補佐する人物が座っている。その左横の席には、被告人、ユースアドボケーター、コミュニティアドボケーターが位置し、彼らに直面して陪審員が座っている。後方には傍聴席があり、筆者の傍聴時には、陪審員は7名、傍聴人は10名前後（それぞれの事件で人数の変動あり）であった。傍聴人は、被告人の家族や現在ボランティアの研修を受けている研修生が含まれていた。

審理が開始される前に、参加者及び筆者も含めた傍聴人も全員総立ちとなり、守秘義務の宣誓文を読み上げる。審理が始まると、まず判事の隣席者が事件について話し、次いで、コミュニティアドボケーターは、被告人の犯罪が地域に悪影響をもたらすことを説明し、ユースアドボケーターが被告人の弁明をする。その後、陪審員から被告人への直接の質問がなされる。質問は、例えば、「自分自身をどのようにみているか?」、「あなた自身の性格についてはどう思っているか?」、「相手に

どのように謝罪したのか?」、「あなたの将来の目標は何なのか?」等である。いずれも建設的な質問であるが、質問攻めにあっている感があり、被告人は始終うつむき加減で意気消沈していた。その後、陪審員たちは退出し、別の部屋で処分について協議する。5分程度で戻ってきて、陪審員の一人が処分を言い渡す。筆者の事件では、「コミュニティサービス、○時間しなさい。詳細はコーディネーターと打ち合わせして決めて下さい。」という短い判決であった。筆者の視察時には、3ケースが実施され、いずれも30分以内で審理が終了した。16時40分頃から開始され、18時頃には終了した。事件の内容は、1つは窃盗事件（男子）、残りの2つは不登校（truancy）ケース（女子1名、男子1名）だった。

審理の状況は、裁判の体裁をとっている学級委員会のような印象であった。この程度の事柄で、こうした外部の機関による裁判形式を利用する必要があるのかという疑問を抱いた。最初の事件は、学校で女子学生の所持品がなくなり、それを男子学生が所持していたというものである。経緯を聞きながら、子ども同士のいたずらの延長のようで、学校の中で教師が何らかの対応ができるのではないかとも思われた。後の2つのケースは、学校に行かず外出していたので警察に補導されたものである。ニューヨーク市では、子どもが学校の授業時間帯に外にいた場合は、直ちに警察に捕まるらしい。青少年の犯罪を早い段階から厳しく防止するという観点から、TCが果たす役割も理解できるが、インフォーマルな形で対応できるケースもあるようにも思われた。

4. 考察：ティーンコートが示唆するもの—地域福祉の観点から

筆者の視察先のTCは、TCそれ自体の参加者は、地域の青少年ボランティアを中心に構成され、またTCの運営やコーディネートについては、センターの常勤のスタッフが実施していた。スタッフが地域の学校を訪れボランティアを勧誘したり、コミュニティサービスを提供する地域の団体と協力関係を築いたりしている。TCの運営形態の特

徴は、①少年司法制度を基盤としたTCプログラム、②地域社会を基盤としたTCプログラム、③学校を基盤としたTCプログラムに分類されるが(ゴッドウィン 1999: 19-21)、筆者の視察先は②にあたるであろう。すなわち、地域の非営利組織に運営されているものである。

筆者の限定されたTC視察経験からではあるが、TCにおける地域社会やボランティアの関与に焦点を絞り、地域福祉の観点から、以下、TCが示唆するものについて考察したい。

その前に、TCの有効性として、非行防止や再非行率の抑制(ネッセル 1999: 36, 山口 1999: 78)が一般的に期待されているが、ここではその議論については余り触れないことにする。もちろん、地域社会との関係からいえば、地域の治安の確保や防犯は重視されるべき事項であるが、TCをそれのみで論ずれば、TCの結果にのみ重点が置かれ、そのプロセスの意味が損じられる危険性があるからである(山口 1999: 78)。元家庭裁判所調査官であった砂川は、再犯率だけに注目すれば、現行の日本のシステムのほうが効率的であるが、TCに着目するのは、「被害者と地域社会のニーズを視野に入れ、被害者や地域社会の参加を図ることを通じてそのニーズに応えらるとともにその参加が少年に教育的な意味をもつようデザインされている点」(砂川 1999: 102)と述べている。本稿でも、プロセスを重視しながら考察を試みる。

なお、TC参加者と非参加者の再犯率についての調査は、1990年代頃から実施されているが、TCが再犯に対して一定の効果をあげているというものもあれば、その逆、余り差異がないという最近の調査(Norris et al., 2011)もあり、その評価はさまざまである。

(1) 審理のプロセス・保護処分におけるボランティアの関与

ボランティアの関与について、日本の仕組みと大きく違うのは、日本では非行少年の更生や社会復帰の支援に圧倒的に重点が置かれているのに対し、TCでは、審理のプロセスや保護処分の決定に関わる段階からボランティアが積極的に関与し

ている点である。TCの場合は、その基本的考え方にもあるように、犯罪者に罪に対する責任をとらせること及びケアをすることの2つにボランティアが関わるが、日本の場合は、後者を中心とした関わりがさまざまな形で展開されている。日本の少年司法は少年の健全育成が目的で、非行防止段階から処遇段階まで、保護主義の考えが貫かれており、少年の責任意識の喚起や社会の利益を守るということは直接的な目的ではないと解されていることにも因るといえる(山口 1999: 75)。

1) 住民自治・主体形成の場

処分決定におけるボランティア関与については、そもそも陪審員としてのボランティアをどう捉えるかに関わってくる。ボランティアを司法そのものについての素人として捉えるか、あるいは、地域社会の一員とみなすかで大きく異なるであろう。近年、日本では陪審員制度が導入されたが、青少年司法の処分の決定については、通常、専門家が関与しボランティアは関わらない。例えば、TCが対象とする軽微な事件であっても、警察が訓戒・注意等を与えたり、家庭裁判所による保護的処置などで非行事件が処理される。発達途上にある青少年に処分決定とその内容を委ねることについては不安もあり、その判断の妥当性も問われことになろう。また青少年に大人と同程度の判断能力を要求することや一定の重責を負わせるかもしれないことへの是非などいくつかの問題をはらんでいる。

他方、アメリカの陪審員制度のそもそものは、市民が社会のために果たす義務や責任を自覚する役割を担っていると捉えられている(四宮 1999)。通常の司法手続きにおいては、青少年陪審員を採用していないが、TCの青少年ボランティアは陪審員制度の延長とみることができるだろう。青少年ボランティアが処分決定に関与することについて、中田は、青少年たちが「真に一人前の市民としての能力を備えるのに不可欠な過程」としながら、「非行少年の処遇を決定する権限だけではなく、権利を行使することで自己実現と自己統治のための能力を育成する発達権」を保障することができる肯定的に捉えており、「民主主義・自治の理念と実現方法も実際にその過程に参加するこ

とを通じて体得されるべきもの」と述べている(中田 1999: 112)。

こうした点について、視察先のコーディネーターのタビアさんに「青少年だけで処分内容を決定することについて、不安はないのか、その判断が大人からみて不適切ということはないのか」と質問したところ、彼らを信頼しているという回答であった。その理由は、彼らが十分に研修を受けているという裏付けによるものだった。ただし、実際の運用レベルでは、コーディネーターが関与し、例えば、コミュニティサービスの場所などはコーディネーターと非行少年が詳細を決めていることがあり、すべてを青少年ボランティアに任せているわけではない。他のTCにおいても、大人が青少年ボランティアに処分決定について助言し軌道修正するところもあり、大人が処分決定や内容について関与している場合もある。

確かに、青少年ボランティアによる処分決定は、否定的に捉えられがちであるが、一方でTCは地域社会が青少年を地域社会の構成員として成長させる教育の場としての役割を十分果たす可能性も秘めている。レッドフックユースコートでは、前述したように「検察官」という役割ではなく、「コミュニティ・アドボケーター(地域の権利擁護人)」という表現に言い換えられており、少年の行為の影響を地域社会や共同体といった関係の中で捉えられている点で、行為少年のみならず青少年ボランティアたちにも社会の一員としての自覚を芽生えさせることができるであろう。TCの審理に参加することによって、地域社会への関心や理解が深まり、地域社会の中で役割を果たしているという実感が湧きやすく、住民自治能力を身に付けることもできる。総じて地域社会を重んじる良き市民となることが期待される。コーディネーターのタビアさんのように、発達段階の青少年を適切にトレーニングすることで、大人側は彼らを信頼して任せることができ、それが青少年の自立や主体形成を図ることに貢献できるといえる。これは、現在の日本の福祉が、個人である当事者と行政あるいは福祉専門家集団に福祉的支援を委ねてしまったことの一つの反省として、地域住民が福祉の受益者だけでなく、担い

手となることを推進しようとしていく地域福祉の概念に通じるものがある。地域福祉の推進においては、いかに地域住民の主体形成を育てていくかが重要なテーマとなっており、住民参加や福祉教育が重視されているが(森 2010)、TCという舞台は、そうした参加と教育を保障する青少年の主体形成を育む場としてみることができる。

2) 「共助」の精神を育む場

TCの青少年のボランティアは、いわゆる「制裁」を加えるという立場ではなく、少年の行為が、地域社会にどんな悪い影響を与えたかを少年に明確にさせるとともに、少年の将来の進むべき方向を失わせないように応援していくというスタンスをとっている。「弁護士」に相当する役割としての「ユースアドボケーター(青少年の権利擁護人)」が擁護する発言は、被告人の将来の目標や夢を語ることが主となる。筆者が傍聴したケースでも「将来サッカーの選手になりたい」、あるいは「看護師になりたい」等の夢が語られ、また陪審員たちの質問は、被告人の将来や目標を明確にするようなものであった。青少年ボランティアは、被告の少年に将来の進むべき道をクリアにさせ、非行行為が少年の将来の夢や人生のマイナスになることを気づかせようとしているが、こうしたプロセスにおいては、同世代の仲間たちによる励ましや協力の姿勢がみてとれる。

筆者が、青少年ボランティアたちに、被告少年からの「仕返し」が怖くないかと質問した時に、全員「いいえ」と答え「私たちは彼らを助けているのだ」と誇らしげに語ったことが印象的であった。つまり、助けようという気持ちで臨んでいるのだから、恨まれる筋合いはないというわけであろう。もちろん非行少年を助けるという精神で、良かれと思った処分が、相手にとっては、不満や不服であり、その怒りの矛先をボランティアにぶつけることも十分予想される。しかし、コーディネーターのタビアさんの話では、青少年ボランティアと非行少年とのトラブルは今までにないということだった。

被告少年からの復讐という若干の懸念はあるものの、TCは、同じ世代の仲間としてのボランティアによる「助け合い」、「共助」といった精神が、

青少年の進むべき道を軌道修正する回復の糸口となり、自分の行為が地域社会や共同体への迷惑をかけた反省を促し、その地域社会へ奉仕という形で恩返しをしながら社会貢献をするという仕組みになっているといえる。日本の地域福祉の推進において、従来の自助と公助（国や地方自治体、専門福祉機関や団体の福祉サービス）に加えて、住民主体による「共助」は、新たな支え合いの概念として注目されている。前述したように、日本では社会的排除の対象となりやすい犯罪者・非行少年には、「共助」の一つの形として大勢の更生保護ボランティアがすでに関わっているが、さらに一歩進んで、将来の地域社会を担う若い世代が、犯罪・非行という排除されがちな行為に向き合い、被告少年に親身に関われるTCのような場に参加することによって、「共助」の精神が具体的に身に付いていくのではないかと思われる。

なお、こうした青少年ボランティアの批判の一つとして、TCが一部のエリート養成機関となっているという懸念もある。法曹界を目指そうとする若者の登竜門（山口 1999：87）、あるいはボランティア活動の実績が、大学進学、奨学金の受領、就職などに有利に働く（春田 2006：173）など指摘されている。筆者の視察先の青少年ボランティアの中にも、将来弁護士になりたいと語った者もいた。TCでは地域社会の一定数の青少年ボランティアが選定されることになるが、その選別の工夫は必要なのかもしれない。あるいはTCという形態をとらずとも、学校教育現場で、犯罪・非行に関して生徒たちが向き合い、TCのような仲間として共助の精神を育んでいける仕組み等も検討されても良いであろう。

(2) 審判の公開性：地域の理解を得る場

筆者の視察先は公開性で、同じ建物内に成人審判の法廷もあり、いったん建物に入ると自由にどの法廷も傍聴できるようになっていた。前述したように、傍聴人も含め、TCの参加者すべては守秘義務の宣誓はするが、軽微な犯罪とはいえ少年の行為が世間に知らされることになる。日本の場合は、少年の心身の影響に配慮し、プライバシーの保護が優先され、少年事件について公けに曝さ

れることはない。犯罪抑止力や公正・公平さの担保にはなるかもしれないが、山口は、地域社会が対象少年やその親への監視を助長するとともに、住民によるリンチへと発展しかねない危険性及びラベリングやスティグマなどが懸念されることを指摘している（山口 1999：87）。しかし、地域社会においての排除が促進される危惧がある一方で、少年事件が非公開ゆえに、地域社会や被害者が情報を得ることなく、また関わりが許されることが、人々に不信感、不安、怒りを抱かせ、あるいは無関心を導いてしまっていることも否めないであろう（砂川 1999：102）。すなわち、少年事件においては、地域住民や被害者が締め出され、排除されているともいうことができ、引いては非行少年のイメージを悪くし、地域社会の理解を得られないことにもつながりかねない。少年が社会復帰する場は地域社会であり、地域住民の非行少年の理解や協力の促進を図るためには、地域住民や被害者が非行少年について知る、関心をもつ機会が必要であり、TCはそれらを提供する場としての役割を果たしているといえよう。

ちなみに、筆者の視察時は、前述したように傍聴人のほとんどは青少年ボランティア研修生であった。現実的には、さまざまなタイプのティーンコートがあるにせよ、地域社会の軽微な青少年犯罪を積極的に傍聴するという地域住民は被害関係者等が中心となることは予想される。

(3) 処分としてのコミュニティサービスの意義

処分内容として、TCではコミュニティサービスと陪審義務、謝罪が一般的であり、前述したように、日本でも一部の家庭裁判所が試験観察中に社会奉仕活動を採用し、こうした活動が青少年の健全育成に効果があることが期待されている。

処分の多くを占めているコミュニティサービスについて言及する前に、処分内容と犯罪行為との接点について検討したい。Edithらは、青少年陪審員たちが、どのような処分を下すのかについて調査したが（Edith e. l. 2008）、その審議決定は、かなり通り一辺倒なもので、犯した罪について検証するというものではなく、対象少年の更生や社会的に受容される道につながる処分内容になって

いることを明らかにした。筆者の視察したTCも、どちらかといえば、短い時間で処分内容が決定し、陪審員が「コミュニティサービス〇時間」と言い放つぞんざいなものであった。おそらく、非行のレベルに応じて、コミュニティサービスの妥当な時間について基準やマニュアルなどがあるのかもしれないが、犯罪行為そのものとその処分内容のつながりが明確ではないという懸念がある。

ドイツのアッシャッフエンブルグにおけるTCプロジェクト例では、非行少年の一連の犯罪行為やその具体的な結果が中心的なテーマとし取り上げられることが重視され、処分については非行少年個人や個々の犯罪行為にあった教育的措置が実施されているという（ハインツ 2006：119）。例えば、クラスメイトの頭を殴った少女は、「非暴力的な紛争解決のための方策」を考案する、あるいは、万引きに関わった少年は「もう二度と万引きしたくならないために、自分はどうすればいいか？」という問いに対して10の答えを書かせるなどである。

日本では、非行行為と地域社会への被害を結びつけて考えさせるような類似の試みとしては、家庭裁判所で「被害を考える教室」（例えば、「万引き被害を考える教室」、「オートバイ被害を考える教室」）の実施がある。その教室に被害者の立場である店舗関係者や販売店の人などが、ゲストスピーカーと呼ばれ、少年やその保護者に、被害の実情や被害のダメージを語ってもらうなどの取組が実施されている。個々の少年の事犯と直接関係しているのではないが、リアリティのある話であるので、インパクトを与えているといわれている（穂利 2008：63）。

また、TCによっても、被害者を積極的にTCに参加させることにより、加害者の行為に対する反省を深めたり、また本人が壁に落書きしたものを清掃活動を通して消し去る作業をしたり等、非行行為と審理プロセス及び処分内容が直結しているものもあるだろう。

とはいえ、こうした非行行為と処分内容の関連において、コミュニティサービスは、一般的に直接的な因果関係はなく、またそれを求めるものもなく、むしろ別の意義・目的を少年に課すもの

となっている。処分としてのコミュニティサービスは、自分の行為による地域社会や共同体の利益への反省・責任意識を喚起すること、その地域社会へ奉仕という形で報い社会貢献をすることに主眼が置かれている。コミュニティサービスによって、非行少年は、社会性を身に付け、将来の社会や福祉に関心をもつことができ、有能な、生産的かつ責任ある市民になることが期待される一方で、地域社会は、非行少年へ否定的イメージを払しょくさせ、若い世代は社会に貢献できる人材であり、社会の有益な資源であることをアピールできる（ゴドウィン 1999：16-17）。

しかし、そうした意図を十分に非行少年がくみ取らなければ、コミュニティサービス、社会奉仕義務が形骸化してしまうかもしれない。いくら教育的な配慮がある処分であっても、非行少年が課せられた義務の意図をくみ取り、その意味を省察しないならば、処分としてのコミュニティサービスの意義は形式化してしまうだろう（中田 1999：114）。また、コミュニティサービスというそのものが、ある意味、「罰金」のように、「罰」の一種としてみなされることへの懸念もある。本来、コミュニティサービス、社会奉仕活動といったものは、自発的な喜びの行為の一種でもあり、また、そのような職業にやりがいを感じて働いている人たちもいる。コミュニティサービス自体が嫌な行為、嫌な職業としてのレッテルが張られてしまうことは避けられなければならない。

これらの点について、非行少年がコミュニティサービスをどのように捉えているかという研究は筆者の知る限りでは見当たらなかった。しかし、コミュニティサービスと再犯の関係の調査は、調査の信憑性が問われているものの、若干あることが知られている（Norris et al. 2011: 202）。コミュニティサービスが再犯減少に効果的である、あるいはコミュニティサービスの時間増が再犯減少と関係がある等さまざまである²⁰⁾。

他方、コミュニティサービス側は非行少年をどのようにみているのであろうか。筆者の視察先のコーディネーターのタピアさんにコミュニティサービスとの関係について尋ねたところ「コミュニティサービス自体が人手不足のこともあり、好

意的に青少年を受入れ、とても歓迎されている」という返答であった。対象少年たちが軽微な犯罪ゆえかもしれないが、受入れへのスティグマや抵抗感はないようであった。フロリダ州のマイアミデイド郡の少年裁判、TC、コミュニティサービス等を視察した春田も同様な見解を示しており、コミュニティサービス側にとっても、非行少年の受入れ実績が予算獲得のための貴重な宣伝材料となること、また働き手を無料で確保できることによる経費削減の効果が大きいというメリットがあり、コミュニティ側からのTCへの申出も多いようである（春田 2006）。また、春田はコミュニティサービスも視察したが、そこでは、きわめて日常的な取組として非行少年が受入れられ、日本のように特段の事前準備や配慮などをする仰々しさはなかったようである。

コミュニティサービス側の反応についての適当な文献は見つからず、また今回は、コミュニティサービスや地域社会への受入れ団体への連絡がつかなかったため、受入れ側の立場や地域に与える影響、教育的な効果等の話を聞くことができなかった。この点はさらなる調査が必要である。

5. おわりに

本稿は、筆者が視察したTCを通して、TCが示唆するところを犯罪・非行問題と地域社会やボランティアの関連で述べてきた。繰り返すようだが、TCは地域レベルで運営形態等の違いがあるため、筆者の視察したTCが、アメリカのTC事情を代表したものではないが、TCの基本的な理念や考え方については、概ね変わらないであろう。今回は1カ所のためのTC視察及びそのTCの職員とそれに関わる少数の青少年ボランティアへの聞き取り調査しかできず、当初の調査の目的であったTCが地域社会に与える影響については十分に知ることができなかった。TCを地域住民がどのように評価し、非行少年への見方の変化を導いたか否かなど、地方自治体、青少年ボランティアを提供している学校、コミュニティサービスを提供している団体、そして対象少年自身からの声を聴くなど、今後は多角的な調査が必要かと思われる。

日本に同様のTCシステムを導入することについては、また別の議論になってくるが、少なくとも、犯罪・非行行為という地域住民の生活を脅かす共通の不安材料を通じて、TCの考えを基盤とするようなプログラムが一つの媒介となり、地域の再構成・再構築、地域共同体の強化に貢献できる可能性は大いに含んでいると思われる。そしてこうしたTCのような犯罪者と地域住民の接点の場を考案し具体化し、提供していく役割を担うことが、福祉専門職に求められるであろう。本文で述べてきたように、TCが示唆するものは、地域福祉の推進の原動力となるものである。すなわち、犯罪者・非行少年への地域住民の理解や協力を図り、住民自治・主体形成、共助の精神を具体的に育む場としての機会を提供している。TCは全米に拡大し諸外国にも注目されているが、TCの研究はそれほど多くなく、日本ではほとんどみられないのが現状である。近年、司法制度への積極的な福祉の介入が着手され始めたのを機に、TCについての調査研究が福祉分野で盛んになることを期待する。

なおアメリカではTCだけではなくその他のディヴァージョンプログラムが展開されている。本稿はTCに焦点を絞って記述しているが、筆者は、いわゆる一般的な司法手続きの中でのディヴァージョンな取組を実施しているニューヨークのリーガルエイドソサイエティ（The Legal Aid Society）にも同時期に視察する機会を得た²¹⁾。ここでは青少年の介入・ディヴァージョンチームが設定され、ソーシャルワーカーと弁護士が協力連携とり、青少年の弁護や社会復帰への支援に携わっていた。ソーシャルワーカーは少年審判における家族環境や心理社会的レポートを収集し分析し弁護士に資料提供するとともに、非行少年への生活支援、地域での社会復帰の支援を提供する。前者は日本においては家庭裁判所調査官の業務、後者は保護観察官の業務に相応する部分があると思われる。今回は十分に調査できなかったが、こうした活動も、司法と福祉の連携強化を図っていくとする日本が学ぶところが大きいのではないかと思う。

付記

本研究は文教大学人間科学部の共同研究費（2008～2010年度）及び学長調整金の支援にて実施された。インタビューに協力して下さったレッドフックユースコートのスタッフ及び青少年ボランティア、及びリーガルエイドソサイエティのスタッフの皆様に深謝いたします。

注

- 1) Scott Bernard Peterson (2009) *Made in America: The Global Youth Justice Movement, Reclaiming children and youth*, pp. 48-52.
- 2) 山口幸男は、1960年代後半から、「司法福祉論」をいち早く提起し、1971年に「少年非行と司法福祉」を出版している（山口 2005）。2000年には、日本司法福祉学会が設立。司法を通じて福祉課題の解決の道を探り、「法と臨床」との豊かな協同によって問題解決を前進させる道の探求を進めることを目指している。
- 3) 高齢者の一般刑法検挙人員数について、年齢層別の人口比の伸び率をみると、平成21年の人口比は、2年との比較で、20～29歳が約1.3倍、30～39歳が約1.5倍、40～49歳が約1.4倍、50～64歳が約2.1倍に上昇しているのに対し、高齢者では、約3.9倍にまで上昇しており、高齢犯罪者の人口比の上昇は著しい（平成22年版犯罪白書）。
- 4) 65歳以上の出所受刑者数は、1998（平成10）年は767人、2008（平成20）年は、2323人で、10年間で約3倍に増加している。
- 5) 1犯目から2犯目までの再犯期間について、高齢者の場合、1年以内の期間に再犯を犯している者の割合は47%、2年以内だと75.5%にまで及ぶ（平成19年版犯罪白書）。
- 6) 刑務所と地域の福祉等の関係機関・団体との連携強化、刑務所在在中の段階からの自立支援、出所後に円滑に福祉支援を受けられること、更生保護施設での受入れ促進、更生保護施設の福祉スタッフの配置など（平成20年版犯罪白書、p342）
- 7) 山本によると、累犯で精神・知的・身体、そして両方に障害のある人たちが合計で58%、つまり日本人受刑者の実に約6割の人たちが、何らかの障害を有しているという。また、触法知的障害者は福祉施設が関わりを避け、社会福祉施設が受入れた出所者は、毎年、0.1%にも満たず、更生保護施設も職員には福祉の介助スキルがないため受入れが難しいという。山本は2005年に「契約になじまない障害者の法的整備のあり方検討会」を福祉関係者や弁護士グループと発足させ、この検討会は2006年6月に厚生労働省の「罪を犯した障がい者の地域生活支援に関する研究」として正式な研究事業となり発展した。2008年4月から厚生労働省のバックアップを受け、全国3カ所に障害のある受刑者についての専門的相談窓口「社会生活支援センター」が開設されることになった。
- 8) 法務省が行った2003年の調査では、保護観察中の出所者の再犯率は、有識者が7.6%であるのに対して、無職の者は、39.7%となっており、その差は5倍。職のない者は職に就いている者と比べて、再犯者となる可能性が格段に高い。そのため再犯防止には就職支援が不可欠といえる。
- 9) 平成20年度は14カ所に社会福祉士12名、精神保健福祉士11名の計23名が予算配置された。
- 10) 厚生労働省の研究班（研究代表 田島良昭）が2010年10月～12月に更生保護施設の調査を実施した。
- 11) PFIとは公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法とされている。日本では、1999（平成11）年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）が制定された。2007年5月に山口県美祿市にPFI方式の「社会復帰促進センター」が初めて開設された。
- 12) サポートを受けられるのは、刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院の各矯正施設の入所者。従来はこれらの施設を仮出所する人や保護観察処分を受けた人たちの就職斡旋や定住支援を行っていた「保護観察所」が、高齢又は障害をもっている人たちの退

- 所後の生活支援もあわせて実施していたが、対象者は増加傾向にあるため、より行き届いた支援をするために、地域生活定着支援センターが設置された。
- 13) 報告書「地域における「新たな支え合い」を求めて～住民と行政の協働による新しい福祉～」(平成20年3月31日)
- 14) 更生保護法の第一条は、「この法律は、犯罪をした者及び非行のある少年に対し、社会内において適切な処遇を行うことにより、再び犯罪をすることを防ぎ、又はその非行をなくし、これらの者が善良な社会の一員として自立し、改善更生することを助けるとともに、恩赦の適正な運用を図るほか、犯罪予防の活動の促進等を行い、もって、社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的とする。」と定められている。
- 15) 保護司は明治21(1888)年の「静岡県出獄人保護会社」の創設に端を発し、その後昭和25年(1950)年5月には保護司法が施行された。女性の組織的活動は、明治35年(1902)年の東京女囚携帯乳児保育会、大正14年(1925)の少年保護婦人協会などの設立がある。BBS運動は、昭和22年(1947)年2月京都で大学生を中心とする学生によって結成された「京都少年保護学生連盟」がそのはじめとされている。(高木 2008)
- 16) 東京家庭裁判所では、平成元年頃から東京家庭裁判所で試行的に始められた取組である。試験観察中の少年に老人ホームでお年寄りの介護等の補助をさせたレクリエーションのお手伝いをさせることで、人の役に立ったことや感謝される体験から、少年たちの自尊心を高める効果が顕著にみられたことから、社会奉仕活動を試験観察中の教育的措置の一環と位置づけ、日常的に行われるようになった。
- 17) 保護司が直接関与する新規事項も相当数に上り、質的量的な負担が増えている。例えば、少年法の一部改正による「警告」に伴う特別監察期間や「保護者に対する措置」への対応がある。また平成19年12月1日から更生保護における犯罪被害者等施策が実施され、その中の「心情等伝達制度」においては、被害者等の心情等を加害者である保護観察対象者に伝達できることとなり、対象者の担当保護司が、心情を伝達する場面に同席することもあり得ることになった。さらに「被害者等に対する加害者の処遇状況に関する通知」において、被害者等に通知することが可能な保護観察中の処遇状況に関する事項の一つに、加害者と保護観察官との接触状況(月ごとの面接回数)のみならず、保護司との接触状況も含まれた。
- 18) 平成11年の保護司法の一部改正では、同法17条において、地方公共団体の保護司及び保護司組織に対する協力規定、すなわち「地方公共団体は、……その地域において行われる保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動に対して必要な協力を行うことができる。」との規定が新設された。また、平成19年6月に成立した更生保護法においても、その第2条第2項に、「地方公共団体は、更生保護活動等に対して必要な協力を行うことができる。」との規定が新設された。
- 19) 裁判所刷新センターのHP (<http://www.courtinnovation.org>)、Anderson, C. David (1999)、Berman Greg (1999)を参照した。
- 20) ボランティアを有償にするのは賛否両論あり、本来、無償が望ましいといわれているが、ブルックリン地区に低所得者層が多いことから考慮しているらしい。
- 21) Norrisら(2011)の論文で紹介されているが、例えばコミュニティサービスが再犯を減少させるの有効であるとするMinor(1999)の調査、コミュニティサービスの時間増が再犯を減少させるとするHarrisonら(2001)の調査、他の処分に比べコミュニティサービス対象者は再犯増とするDickら(2003)の調査がある。
- 22) ニューヨーク市のリーガルエイドソサイエティ(The Legal Aid Society)の犯罪弁護ダイヴァージョン/青少年の介入とディヴァージョンチームのディレクター(Director Criminal Defense Diversion/Adolescent Intervention & Diversion Team)ナンシー・ギムスバーグさん(Nancy Gimsburg)及び弁護士(Staff

Attorney) の、ドナ・ヘンケンさん (Donna M. Henken) に話を伺った。またヘンケンさんに同行し一般的な青少年裁判の事例を傍聴した (2009年11月16～19日)。

引用文献

- ・ 穂利透 (2008) 「家庭裁判所に関与するボランティアの現状と課題」『犯罪と非行』No. 156、2008. 6.
- ・ Anderson, C. David (1999) Kids, courts and communities: Lessons from the Red Hook Youth Court (<http://www.courtinnovation.org>)
- ・ Berman Greg (1999) Red Hook Diary: Planning a community court (<http://www.courtinnovation.org>).
- ・ ゴッドウィン. M. トレーシー (1999) 「アメリカ合衆国におけるティーンコートプログラムの普及」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社.
- ・ ハイッツ・シェヒ・森久智江 (訳) (2006) 「アメリカ少年司法とドイツ少年司法におけるティーンコート」法政研究73 (1), 107-123.
- ・ 春田正幸 (2006) 「アメリカ合衆国フロリダ州の少年裁判手続きについて—コミュニティサービス及びティーンコートを中心に—」家庭裁判月報58 (5), 157-180.
- ・ 平山真理 (2010) 「コラム 修復的司法」『司法福祉入門』伊藤富士江編著『司法福祉入門 非行・犯罪への対応と被害者支援』上智大学出版.
- ・ 伊藤富士江 (2010) 「アメリカにおける犯罪被害者支援」伊藤富士江編著『司法福祉入門』伊藤富士江編著『司法福祉入門 非行・犯罪への対応と被害者支援』上智大学出版.
- ・ 楠美絵里 (2010) 「第3章 家庭裁判所調査官から見た少年非行—事例を中心に」伊藤富士江編著『司法福祉入門』伊藤富士江編著『司法福祉入門 非行・犯罪への対応と被害者支援』上智大学出版.
- ・ Michael Norris, Sarah Twill, Chigon Kim (2011), Smells like teen spirit: evaluating a Midwestern teen court, Crime & Delinquency, 199-221.
- ・ 森恭子 (2011) 「Ⅶ 地域における住民参加と福祉教育」井村圭壯・谷川和明編著『地域福祉分析論 理論と実践を基盤として 第2版』学文社.
- ・ 中田康彦 (1999) 「自治能力育成の場としてのティーンコートプログラム—発達権行使の機会の保障—」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社.
- ・ ネッセル. A. ボーラ (1999) 「ティーンコートと法律関連教育」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社.
- ・ Scott Bernard Peterson (2009) Made in America: The Global Youth Justice Movement, Reclaiming children and youth, 48-52.
- ・ 四宮啓「ティーンコートと陪審制度—アメリカの少年と陪審—」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社
- ・ 鈴木庄一 (2006) 「更生保護施設における高齢者処遇をめぐる諸問題」『犯罪と非行』第150号, 55-74.
- ・ 砂川真澄 (1999) 「ティーンコートにおけるエンパワメントについて」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社
- ・ 高木俊彦 (2008) 「更生保護ボランティアの現状と課題」『犯罪と非行』NO. 156 2008.6.
- ・ 椿百合子 (2008) 「知的障害のある受刑者等の社会復帰支援について」『刑政』第199第8号, 28-36.
- ・ 矢部武 (2009) 「少年院を出たあとで 更生できる人, できない人の違い」現在人文社.
- ・ 山本譲司 (2009) 「第1章 刑事司法と社会福祉: 出所者支援活動の実践から」日本犯罪社会学会編『犯罪からの社会復帰とソーシャル・インクルージョン』現代人文社.
- ・ 山口直也. 山梨学院大学山口ゼミナール (2002) 「子どもたちが裁くメル友恐喝事件 山梨学院大学模擬ティーンコートの開催」『季刊刑事弁護』No. 29 spring.

- ・ 山口直也（1999）「わが国の少年司法の現状から見たティーンコート導入の可能性」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社.
- ・ 山口直也（1999）「ティーンコートから学ぶわが国の少年非行対応策」山口直也編著『ティーンコート 少年が少年を立ち直らせる裁判』現代人文社.
- ・ 山口幸男（2005）「司法福祉論 増補版」ミネルヴァ書房.



(写真：レッドフックユースコートの外観)